

1. 周辺国の出稼ぎ労働者の登録受け付け＝臨時窓口を6カ所設置

タイ労働省は、出稼ぎ労働者向けの臨時ワンストップサービス窓口をバンコクに計6カ所開設する。周辺国からの出稼ぎ労働者の登録受け付けを行う窓口で、15日から来月14日まで1カ月間設置。職員を1カ所につき10人配置する。

国家平和秩序評議会(NCPO)が同省に設置を命じたもので、期間中、6カ所の窓口でそれぞれ最低1000人の登録があると見込んでいる。登録した出稼ぎ労働者は、違法労働でなく正規労働の形で働けるほか、タイ人労働者と同様のベネフィットを得られるという。出稼ぎ労働者はこれまでに、常設されている全国8カ所のワンストップサービスで計6万人が登録済み。タイでは5月のクーデター発生後、カンボジアの労働者が軍政を恐れ、大挙して帰国する事態が起きた。同国やミャンマーの労働者はタイ経済の底辺を支えており、出稼ぎ労働者への手厚い対応はタイ産業界の強い要望にもなっている。

2. バングラデシュ労働者の受け入れ検討

タイの労働省はバングラデシュから漁業分野への労働者受け入れを検討している。軍政の国家平和秩序評議会(NCPO)が導入した外国人労働者登録制度の下で、ミャンマー、カンボジア、ラオスの近隣3カ国からの労働者だけでは人手不足が解消されなければ、バングラデシュ人労働者を優先する考えだ。ジラサク労働次官が駐バンコク・バングラデシュ大使との会見後、記者団に明らかにした。労働省は、今後4年間で外国人労働者がどれほど必要になるかについて、全産業を対象に調査を実施しており、1～2カ月後にはその結果がまとまる見込み。今後必要とされる外国人労働者は近隣3カ国から確保した上で、それでも必要人数に満たなければ、バングラデシュからの受け入れで充当する。

3. タイ軍政、ミャンマー難民12万人送還へ

7/11、タイの軍事政権、国家平和秩序評議会(NCPO)トップのプラユット陸軍司令官が、タイ国内の難民キャンプにいるミャンマー人12万人を、近く送還すると発表した。ミャンマー国軍のミン・アウン・ライン最高司令官との先の会談を受けたものだが、難民の扱いに対する不安の声も出ている。

タイ国内のミャンマー難民は、ミャンマーの軍事政権時代に対立した少数民族が国外に流出し、難民化した。UNHCRによると、タイ国内にはミャンマー難民キャンプが北西部メーホンソン県に4カ所、ターク県に3カ所、西部カンチャナブリ県とラチャブリ県に各1カ所の計9カ所あり、計12万人ほどが暮らしている。

4. タイがビザなし出入国管理を厳格化、陸・空路で

タイ入国管理局は8月13日から、ビザ(査証)を取得せずにタイを出国した直後に入国し、滞在期間の延長を繰り返す「ビザラン」に対する規制を厳格に適用する計画だ。陸路入国では、すでに一部検問所で入国を拒否するなどの措置を講じているが、空路についても厳格化する。ビザランは、海外でビザを取得するのに比較して手続きが簡単なことに加え、旅行会社がカンボジアやラオス、ミャンマー国境への専門ツアーを催行していることもあり、正規の労働許可などを取得せずにタイに長期滞在する外国人の間で横行している。日本人の場合、ビザなしの入国で30日の滞在が可能だ。タイ当局は現在、南部国境の検問所などで規制を厳格化している。マレーシア国境のナラティワート県スガイコロク郡の検問所職員は、ビザランとみられる外国人100人以上の入国を拒否したと明らかにした。カンボジア国境の東部サケオ県アランヤプラテート郡の検問所では、これまでのところ入国は拒否していないが、ビザを取得してくるよう警告している。

5. タイ軍政、国境5検問所を拡張

7/15、タイの軍事政権、国家平和秩序評議会(NCPO)は、周辺国との国境検問所5カ所の拡張計画を承認した。国境貿易の振興、経済特区開発の促進につなげる狙い。5カ所は、マレーシアと接する南部ソクラー県のパダン・ブサールとサダオ、ミャンマーと接する北部チェンライ県メーサイ、カンボジアと接する東部サケオ県、ラオスと接する東北部ムクダハン県――。拡張の総事業費は3億バーツ(約9億5,000万円)で、来年度(2014年10月～15年9月)予算から支出する。タイの国家経済社会開発委員会(NESDB)のアーコム長官によると、NCPOのプラユット議長(陸軍司令官)が議長を務めた経済特区(SEZ)開発に関する委員会の会議で、拡張する国境検問所5カ所の近くに特区を開発する計画も合意された。タイ投資委員会(BOI)は特区に、国内最高水準の優遇措置を与える見込みという。

6. 奴隷労働疑惑のタイC P、欧州勢の取引停止拡大

ミャンマー人やカンボジア人を強制労働させていたとの疑惑から、欧米の一部小売業者がタイの食品最大手ジャルーン・ポーカパン・フーズ(CPF)と水産物の取引を停止した問題で、欧州で取引停止に追随するスーパーマーケットが増えていることが明らかになった。CPFのエビの販売を中止したのは、仏小売大手カルフル、独アルディ、ベルギーのデレーズ(DELHAIZE)とコリュート(COLRUYT)、スペインのメルカドーナ、スウェーデンのICAなど。カルフルとメルカドーナは6月30日付でCPFへのエビと冷凍魚の発注を中止した。CPFのピシット最高執行責任者(COO)は、「現在顧客に事情を説明しており、2〜3か月以内に事態は収束する」と説明。ウォルマート、テスコ、コストコなどの欧米大手との取引は続いており、大きな影響はないとの見方を示した。CPFの欧州向けエビ輸出額は年30億〜40億バーツ(約95億〜126億円)規模。取引を停止した業者向けの比率は10%程度という。

7. タイ水産業界、外国人強制労働疑惑「影響軽微」と強気

タイ冷凍食品協会(TFFA)のパイブン名誉顧問は、タイの水産業界でミャンマー人やカンボジア人などを強制労働させていた疑惑が、水産物の輸出に深刻な影響を及ぼすことはないとの見方を示した。米国当局が7月、タイ産のエビなど5品目について、タイが人身売買や強制労働に関与しているとして、タイの格付けを最低レベルの「Tier 3」に引き下げた。これを受けて水産業界への影響が懸念されているが、パイブン名誉顧問は、「民間の輸入業者の多くはタイの労働状況に問題はないと理解しており、取引を継続している」と指摘。米スーパー大手のコストコが格付け引き下げを受けて実施したエビ加工工場の現地調査の結果が好感触だったことも、事態の収束につながるとの見解を示している。強制労働疑惑の後、仏小売大手カルフルやスウェーデンのICAなどがタイからのエビ輸入を停止している。

8. 日通、タイ東部に新拠点設立、カンボジアへの陸送狙い

7/14、タイ日本通運倉庫(ハイテク日通タイ)は、タイ東部プラチンブリ県カビンブリ郡ハイテクカビン工業団地内に倉庫・コンテナヤードを併設した新拠点を開設したと発表した。現在はタイ東部一帯に集積する自動車、産業機械メーカー向け輸送・保管業務を中心に手掛けている。新拠点「カビンブリロジスティクスセンター」は、5月30日に営業を開始した。施設は敷地面積1万9,200平方メートル、倉庫面積4,000平方メートル、コンテナヤード面積6,000平方メートル。荷役機器はフォークリフトなど計7台を保有し、入出庫・保管をはじめ、クロスドッキングなど付加価値をつけたサービスを提供する。ロジスティクスセンターが入居するハイテクカビン工業団地は、バンコクから140キロメートル、タイ南東部のレムチャバン港から150キロメートルの距離に位置。タイ東北部やカンボジア国境に近いことから、東南アジア域内物流の要衝に成長すると見込まれている。海拔が29メートルと洪水リスクも比較的 low、タイ投資委員会(BOI)の地方投資優遇策で厚い恩典を受けられるゾーン3地域に位置する。自動車のほか、電子電気、小売業の利用もある。プラチンブリと国境を接するカンボジアへの陸路での国際輸送も需要をみて本格化する意向だ。

9. W杯賭博で5千人逮捕、軍政下のタイ

7/15、タイの警察当局は、サッカーの世界カップ(W杯)をめぐる賭博で13日までに計5千人以上を逮捕し、4千万バーツ(約1億2,600万円)相当の現金や銀行口座資金などを差し押さえたと発表した。タイでは賭博は禁止されている。クーデターで全権を掌握した軍事政権は、国内でW杯全試合を無料放送する措置を取ったが、ギャンブルは厳しく取り締まる方針を示していた。報道によると、前回2010年のW杯時の逮捕者数約3,800人を大きく上回った。

以上